

河川事業の再評価説明資料 〔庄川直轄河川改修事業〕

令和7年10月31日

北陸地方整備局
富山河川国道事務所

目 次

1	河川の概要	
	(1)流域及び氾濫域の概要 P 1
	(2)主要な災害 P 2
2	事業の概要	
	(1)治水計画の概要 P 3
	(2)事業概要 P 4
3	前回評価からの進捗状況 P 5
4	費用対効果分析実施判定表 P 6
5	事業の投資効果	
	(1)氾濫シミュレーション結果	
	①全体事業の投資効果 P 7
	(2)貨幣換算できない人的被害等の算定(試行) P 8
	(3)氾濫シミュレーション結果	
	②全体事業の投資効果 P 9
6	コスト縮減や代替案立案等の可能性 P10
7	事業を巡る社会情勢等	
	(1)地域の開発状況 P11
	(2)地域の協力体制、関連事業との整合 P12
8	事業の必要性、進捗の見込み等 P14
9	対応方針(原案) P16

1. 河川の概要(1)流域及び氾濫域の概要

- 庄川は、その源を岐阜県高山市の烏帽子岳と山中峠に発し、富山県西部を流下し日本海に注ぐ流域面積1,189km²、幹川流路延長115kmの1級河川である。(図1-1、図1-2)
- 氾濫区域となる下流部は庄川用水合口ダム付近を扇頂とする扇状地で、富山県内一の穀倉地帯である砺波平野および射水平野、富山県第2の都市である高岡市街地を貫流する。(写真1-1)
- 河床勾配は、上・中流部で約1/100、下流部で約1/200とわが国屈指の急流河川となっている。(図1-3、図1-4)



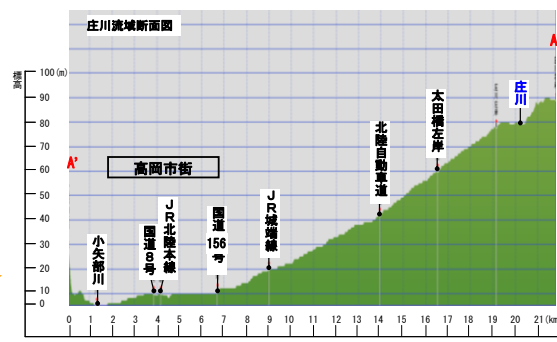
[庄川流域図(図1-1)]



[庄川流域位置図(図1-2)]



[庄川流域航空写真(写真1-1)]

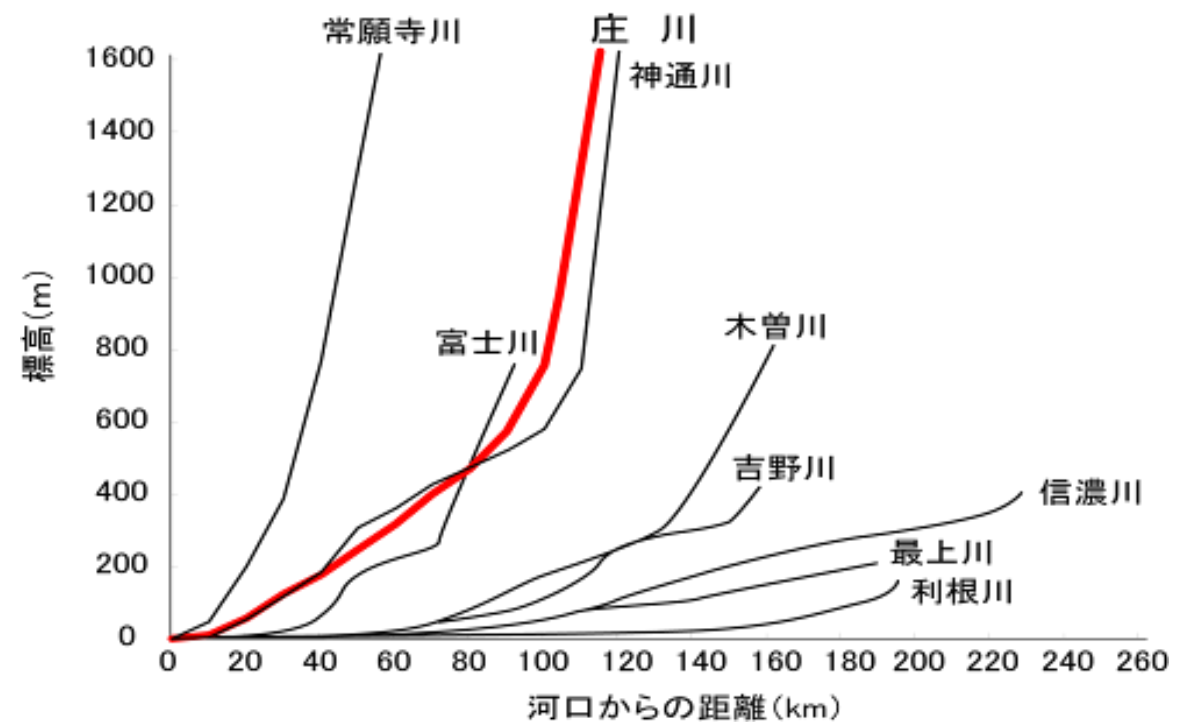


[庄川流域断面図(図1-3)]

(写真(上)A-A'断面図)

[流域諸元]

水	源	烏帽子岳(標高1,625m)、山中峠(標高1,375m)
流域面積	1,189km ²	
幹川流路延長	115km	
流域内市町村	7市1村	
	[富山県]	高岡市、射水市、富山市、砺波市、南砺市
	[岐阜県]	郡上市、高山市、白川村
想定氾濫区域総人口	約29.7万人	



[河床勾配(図1-4)]

1. 河川の概要 (2) 主要な災害

- 庄川流域は、梅雨・台風・冬期の降雪と年間を通じて降水量が豊富であり、過去の庄川流域における洪水には台風に起因するものが多く見受けられる。
- 庄川流域において発生した洪水は、昭和9年、34年、36年、50年、51年、58年、60年と頻繁に発生し、平成16年には観測史上最高の流量を記録し、一部地域には避難勧告が発令された。
- 令和3年8月洪水では急流河川特有の洪水エネルギーにより、庄川19.4k～22.9kの区間内で河岸侵食、根固流出といった被害が計5箇所発生した。

【主要洪水一覧表】

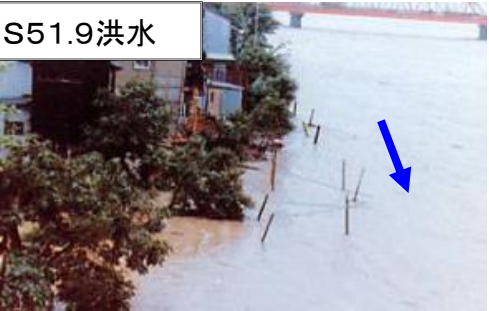
発生年月日	発生要因	流量	被害状況
昭和9年7月	梅雨前線	3,361 m³/s(小牧推定)	浅井村(現射水市)にて堤防決壊 死者20名、負傷者240名、家屋流失94棟、民家破損5,418棟、家屋浸水4,009棟 田畑冠水(田3,986ha、畑182ha)
昭和34年9月	台風15号	1,906 m³/s(大門実績)	伊勢湾台風による洪水
昭和36年9月	台風18号	1,457 m³/s(大門実績)	第二室戸台風による洪水
昭和50年8月	台風6号	1,289 m³/s(大門実績)	家屋浸水13棟、農地宅地1ha浸水
昭和51年9月	台風17号	2,646 m³/s(大門実績)	加越能鉄道庄川橋梁落橋 家屋流失8棟、家屋浸水42棟、農地宅地11ha浸水
昭和58年9月	台風10号	1,674 m³/s(大門実績)	家屋浸水15棟、農地宅地14ha浸水
昭和60年6月	梅雨前線	1,210 m³/s(大門実績)	床下浸水9棟、農地宅地16ha浸水
平成16年10月	台風23号	3,396 m³/s(大門実績)	1,400世帯に避難勧告が発令(高岡市、射水市) 【観測史上第1位の流量】
平成30年7月	台風7号・前線	2,198 m³/s(大門実績)	【観測史上第3位の流量】
令和3年8月	前線	835m³/s(大門実績)	河岸侵食(左岸19.5k、左岸21.2k、左岸21.8k)、根固流出被害(左岸23.0k、右岸20.6k)が計5箇所発生

【主な洪水被害】

S9.7洪水



S51.9洪水



(左右岸数箇所堤防破堤)

人的被害(人)		
死者	行方不明者	負傷者
20	不明	240

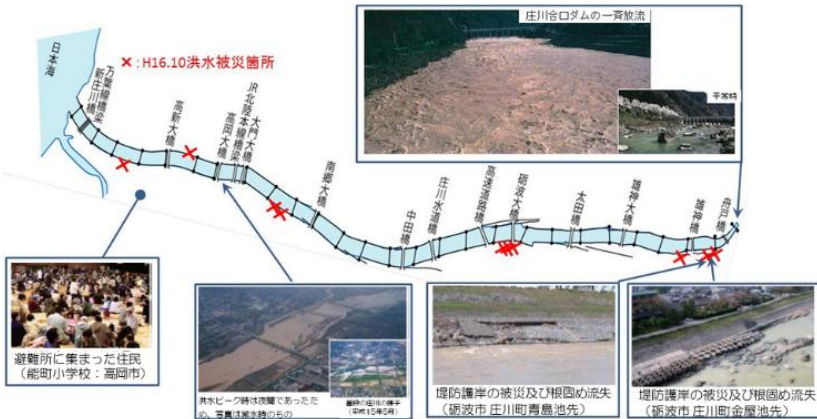
浸水被害		
家屋(戸)		面積(ha)
流失	浸水	
94	4,009	4,168

人的被害(人)		
死者	行方不明者	負傷者
0	0	0

浸水被害		
家屋(戸)		面積(ha)
流失	浸水	
8	42	11

H16.10洪水

大門地点では、観測史上最大の流量3,396m³/sを記録した。堤防や護岸に多大な被害があったほか、高岡市、新湊市(現射水市)、大門町(現射水市)などで1,400世帯、2,840人に避難勧告が出された。



R3.8洪水

急流河川特有の洪水エネルギーにより、庄川19.4k～22.9kの区間内で河岸侵食、根固流出といった被害が計5箇所発生した。



2. 事業の概要 (1)治水計画の概要

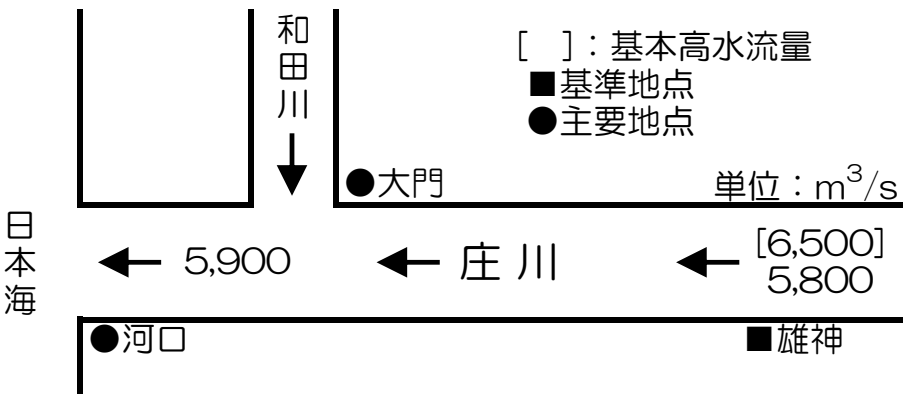
- 平成19年7月に庄川水系河川整備基本方針を策定。基本方針では基本高水6,500m³/sに対し、利賀ダム等洪水調節施設により700m³/sを調節し、計画高水流量5,800m³/sとしている。(表2-1、図2-1)
- 平成20年7月に策定された「庄川水系河川整備計画」における目標流量は、4,200m³/s(戦後最大規模に相当)とし、利賀ダムの整備により河道配分流量を、4,000m³/sとしている。(表2-1、図2-2)

[河川改修の変遷(表2-1)]

年	事業経緯
明治16年	国の直轄事業として河川改修に着手
明治33年	河川法適用河川に認定 (計画高水流量 3,616m ³ /s)
明治33年～大正元年	庄川の河口付替工事により、小矢部川と分離
昭和15年	計画高水流量を 4,500m ³ /sに改定
昭和18年～昭和34年	タワーエクスキャベーターによる河床掘削
昭和39年7月	河川法改正
昭和41年6月	一級河川に指定 工事実施基本計画策定 (雄神 4,500m ³ /s)
昭和62年3月	工事実施基本計画改定 (雄神地点：基本高水流量 6,500m ³ /s、計画高水流量 5,800m ³ /sに改定)
平成元年5月	利賀ダム実施計画調査着手
平成5年4月	利賀ダム建設事業着手
平成6年11月	利賀ダムの建設に関する基本計画告示
平成9年6月	河川法改正
平成19年7月	庄川水系河川整備基本方針策定 (雄神地点：基本高水流量 6,500m ³ /s、計画高水流量 5,800m ³ /s)
平成20年7月	庄川水系河川整備計画策定
平成21年3月	利賀ダム基本計画 (一部) 変更告示
令和2年8月	利賀ダム基本計画 (一部) 変更告示

①庄川水系河川整備基本方針(平成19年7月策定)

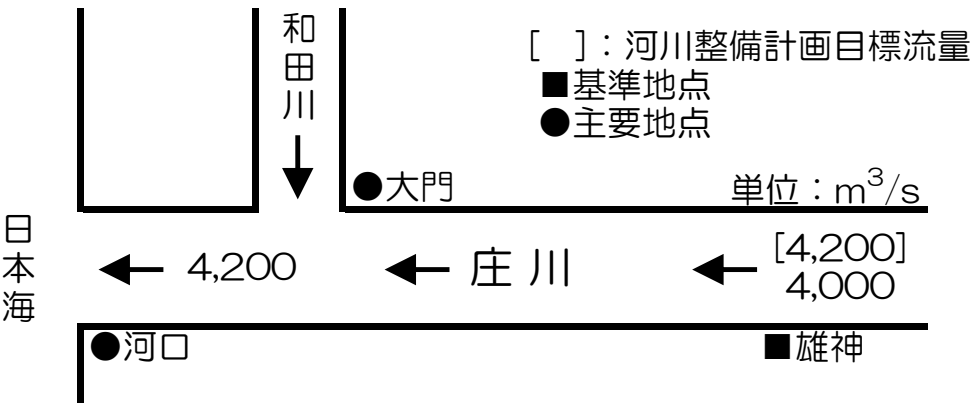
- 計画規模(年超過確率) : 1/150 ○洪水調節施設による調節流量 : 700m³/s
- 計画雨量 : 368mm/2日 ○計画高水流量 : 5,800m³/s
- 基本高水のピーク流量 : 6,500m³/s (いずれも雄神地点)



[主要地点における河道配分流量(図2-1)]

②庄川水系河川整備計画(平成20年7月策定)

平成9年の河川法改正を受けて、関係住民の意見を反映した治水・利水・環境の総合的で具体的な計画を策定。



[主要地点における河道配分流量(図2-2)]

2. 事業の概要 (2)事業概要

事業名	庄川直轄河川改修事業				
実施箇所	富山県高岡市、射水市、砺波市			延長 2 6 . 1 km	
事業諸元	堤防整備、急流河川対策、和田川合流点処理、橋梁架替、危機管理型ハード対策（堤防天端の保護）				
事業期間	平成 2 0 年度（ 2 0 0 8 ）～令和 1 9 年度（ 2 0 3 7 ）（河川整備計画期間の 3 0 年間）				
総事業費	約 4 1 6 億円 （約 3 5 9 億円）※	執行済額 （令和 7 年度末予定）	約 2 0 2 億円	残事業費	約 2 1 4 億円
目的・必要性	<p>＜解決すべき課題・背景＞</p> <ul style="list-style-type: none">・ 庄川は、庄川用水合口ダム付近を扇頂とする扇状地で河床勾配約 1 / 2 0 0 の急流河川を形成し、富山県内一の穀倉地帯である砺波平野及び射水平野、富山県第 2 の都市である高岡市街地を貫流する。このため、庄川が氾濫した場合は、拡散型の氾濫形態となり、広範囲に甚大な被害が及ぶ。・ 昭和 9 年 7 月洪水では、複数地点で堤防が決壊、平成 1 6 年 1 0 月台風 2 3 号による洪水では、観測史上最高の水位を記録し、堤防や護岸に多大な被害が発生したほか、高岡市、射水市で 1 , 4 0 0 世帯、 2 , 8 4 0 人に避難勧告が発令された。・ 急流河川である庄川では、洪水時における河床変動が激しく、濤筋が不安定で水衝部が複雑に変化するため、いつ、どこで洗掘・侵食が発生するか予測が困難である。また平均年最大流量程度の中小洪水においても、洗掘・侵食に起因する堤防・護岸等の被災が発生する。・ 昭和 5 5 年度の災害復旧において護岸整備を行った高岡市戸出地区では、令和 3 年 8 月洪水を含むこれまでの洪水によりみお筋の絶えぬ変化や経年変化による河床洗掘が確認されており、対策延長が追加となった。戸出地区の背後には、高岡市の市街地を抱え、国道 8 号、国道 4 1 5 号、万葉線やJR氷見線等の交通拠点も集積していることから、洪水が氾濫した場合は、甚大な被害、社会的混乱が予想される。 <p>＜達成すべき目標＞</p> <ul style="list-style-type: none">・ 庄川の洪水氾濫から沿川地域を防御するため、戦後最大洪水（平成 1 6 年 1 0 月洪水）に相当する規模の洪水を計画高水位以下で安全に流下させる。目標流量は 4 , 2 0 0 m³/s（雄神地点）とし、利賀ダムの整備により河道配分流量を 4 , 0 0 0 m³/sとする。・ 急流河川特有の流水の強大なエネルギーに対する堤防の安全を確保するため、急流河川対策を実施し、侵食等による堤防の決壊防止を図る。				
便益の主な根拠		年平均浸水軽減戸数： 1 , 2 5 9 戸、年平均浸水軽減面積： 1 8 5 ha		基準年度：令和 2 年度	
事業全体の投資効率性		総便益： 1 2 , 0 4 5 億円	総費用： 3 5 3 億円	B/C： 3 4 . 1	
残事業の投資効率性		総便益： 1 , 6 3 8 億円	総費用： 1 6 4 億円	B/C： 1 0 . 0	
感度分析		全体事業 (B/C)		残事業 (B/C)	
		残事業費 (+ 1 0 % ～ - 1 0 %)		3 2 . 6 ～ 3 5 . 8	9 . 1 ～ 1 1 . 1
		残 工 期 (- 1 0 % ～ + 1 0 %)		3 3 . 4 ～ 3 4 . 7	9 . 9 ～ 1 0 . 1
		資 産 (- 1 0 % ～ + 1 0 %)		3 0 . 9 ～ 3 7 . 3	9 . 1 ～ 1 0 . 9

3. 前回評価からの進捗状況

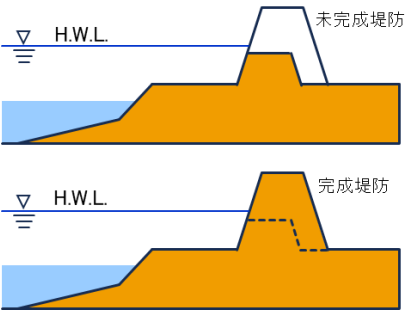
- 河川整備計画策定からこれまで、下流部の堤防整備（新湊、大島、高岡地区）や堤防天端の保護を実施してきた。中流部においては、洪水による破堤時の被害が大きくなる箇所（上高岡、戸出、太田、大門地区）において、急流河川対策を実施してきた。（表3-1、図3-1、図3-2）
- 当面の事業として、大門地区、戸出地区の急流河川対策の整備を引き続き実施するとともに、下流部の橋梁架替事業を実施する。その後の事業として、和田川の支川合流点処理、大門地区の堤防整備を実施していく。（図3-2、表3-2）
- 堤防整備の実施により、計画断面堤防の割合は河川整備計画策定時点の約72%から約82%まで向上しており、今後も継続して事業を進めていく。

年 度	主な経緯
令和2(2020)年度	・事業再評価(指摘事項なし、継続)
令和3(2021)年度 ～ 令和7(2025)年度	・整備完了:上高岡地区(左岸8.4k～9.2k)、太田地区(左岸16.2k～17.8k)の急流河川対策 ・整備実施中:大門地区(右岸7.4k～8.8k)の急流河川対策

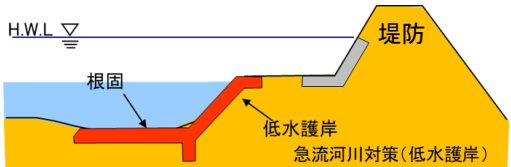
[河川改修事業の当面及び全体の事業展開（表 3-1）]

事業期間 整備メニュー	河川整備計画(概ね30年間)		
	整備済みの事業 平成20年度(2008) ～令和6年(2024)	当面の事業 令和7年度(2025) ～令和12年度(2030)	その後の事業 令和13年度(2031) ～整備完了まで
●堤防整備	<div></div>		<div></div>
和田川合流点処理			<div></div>
橋梁架替		<div></div>	<div></div>
○急流河川対策	<div></div>	<div></div>	
堤防天端の保護	<div></div>		

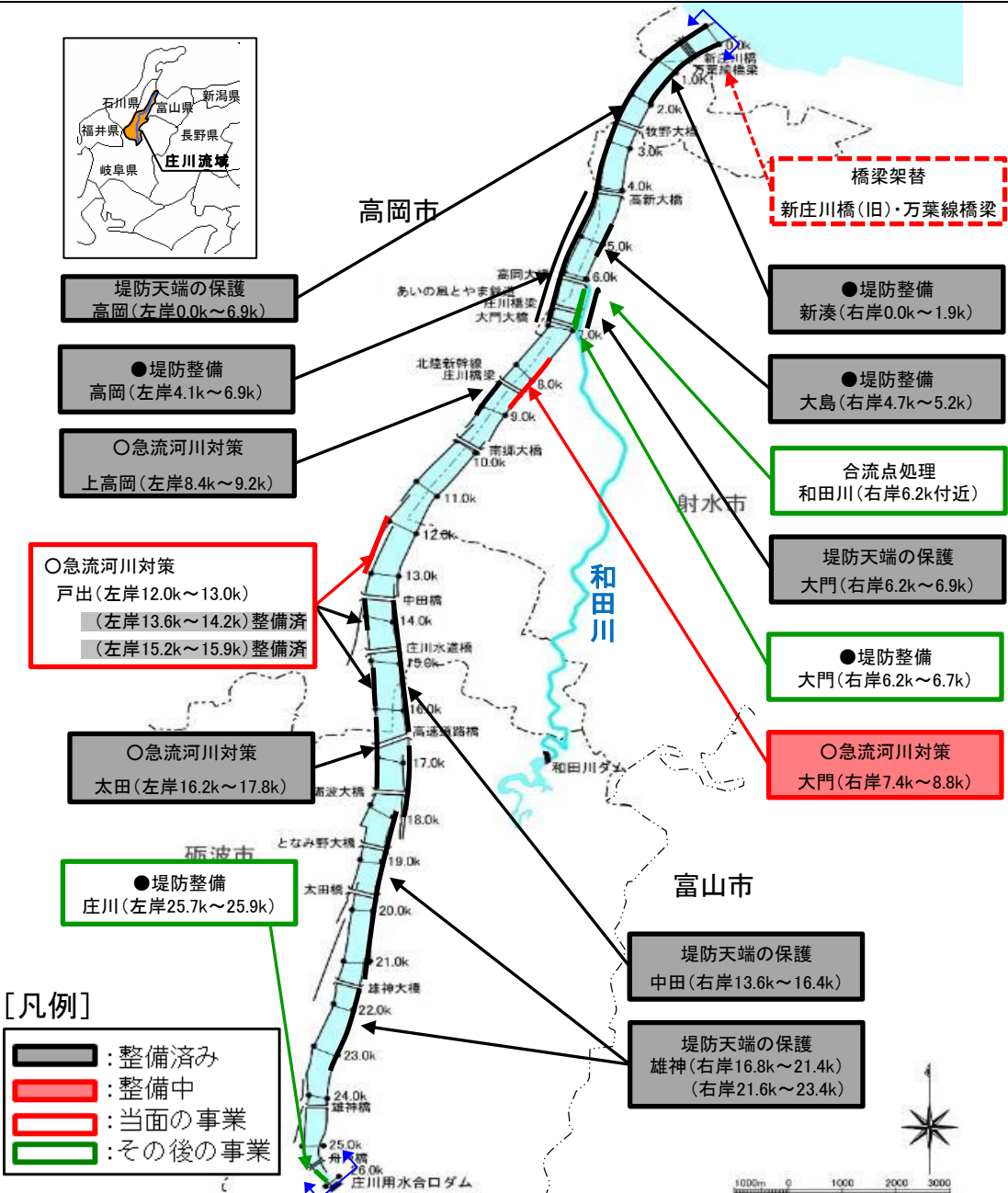
【●堤防整備】
【未完成の堤防】
堤防の高さ・幅ともに計画断面を確保できていない
【完成後の堤防】
堤防の高さ・幅ともに計画上の断面を確保



【○急流河川対策(低水護岸の整備)】
急流河川特有の流水の強大なエネルギーに対し、河岸の洗堀・侵食に対する安全度が低い箇所において侵食対策を実施し、治水安全度の向上を図っている。



[整備メニューのイメージ図]（図 3-1）



[事業の進捗状況(図3-2)]

4. 費用対効果分析実施判定表

年度：令和7年度

事業名：庄川直轄河川改修事業

担当課：河川計画課

担当課長名：板倉舞

※各事業において全ての項目に該当する場合には、費用対効果分析を実施しないことができる。

項 目	判 定	
	判断根拠	チェック欄
(ア) 前回評価時において実施した費用対効果分析の要因に変化が見られない場合		
事業目的		
・事業目的に変更がない	事業目的に変更がない。	<input checked="" type="checkbox"/>
外的要因		
・事業を巡る社会経済情勢の変化がない 判断根拠例[地元情勢等の変化がない]	地元情勢等の変化がない。	<input checked="" type="checkbox"/>
内的要因＜費用便益分析関係＞ ※ただし、有識者等の意見に基づいて、感度分析の変動幅が別に設定されている場合には、その値を使用することができる。 注)なお、下記2.～4.について、各項目が目安の範囲内であっても、複数の要因の変化によって、基準値を下回ることが想定される場合には、費用対効果分析を実施する。		
1. 費用便益分析マニュアルの変更がない 判断根拠例[B/Cの算定方法に変更がない]	「治水経済調査マニュアル(案)」が令和7年7月に改定されたものの、B／Cの算定方法に変更がない。	<input checked="" type="checkbox"/>
2. 需要量等の変更がない 判断根拠例[需要量等の減少が10%※以内]	各需要量の減少量がすべて10%以内。	<input checked="" type="checkbox"/>
3. 事業費の変化 判断根拠例[事業費の増加が10%※以内]	事業費の増加が7% 前回総事業費：約389億円 今回総事業費：約416億円	<input checked="" type="checkbox"/>
4. 事業展開の変化 判断根拠例[事業期間の延長が10%※以内]	事業期間に変更はない。	<input checked="" type="checkbox"/>
(イ) 費用対効果分析を実施することが効率的でないと判断できる場合		
・事業規模に比して費用対効果分析に要する費用が大きい 判断根拠例[直近3カ年の事業費の平均に対する分析費用1%以上] または、前回評価時の感度分析における下位ケース値が基準値を上回っている。	前回評価時における感度分析の下位ケース値が基準値を上回っている。 令和2年度の感度分析の下位 [全体事業]残事業費(+10%) B/C＝32.6 [残事業]残事業費(+10%) B/C＝9.1 残工期(-10%) B/C＝33.4 残工期(-10%) B/C＝9.9 資 産(-10%) B/C＝30.9 資 産(-10%) B/C＝9.1	<input checked="" type="checkbox"/>
前回評価で費用対効果分析を実施している	前回評価で費用対分析を実施している	<input checked="" type="checkbox"/>
以上より、費用対効果分析を実施しないものとする。		

5. 事業の投資効果

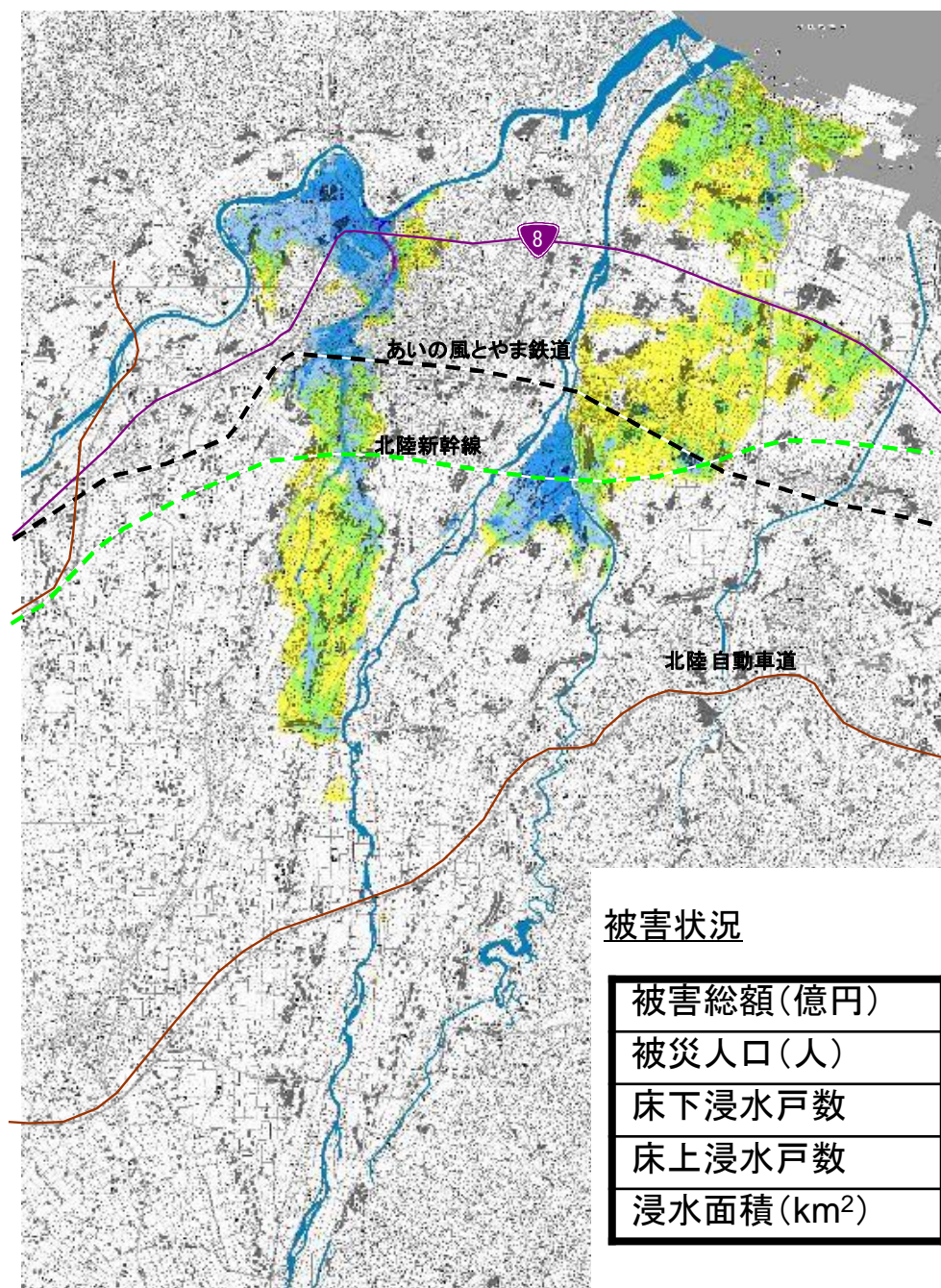
(1) 氾濫シミュレーション結果 ①全体事業の投資効果

(R2事業再評価実施時結果 再掲)

■ 堤防整備や急流河川対策等により、平成16年10月洪水と同規模の洪水（雄神地点：4,200m³/s）を流下させた場合の想定氾濫被害が、被災人口で7,180人、床上浸水戸数で3,342戸、浸水面積で約14km²解消される。（図5-1）

①事業を実施しなかった場合

【河川整備計画着手時点（平成20年度末時点）】

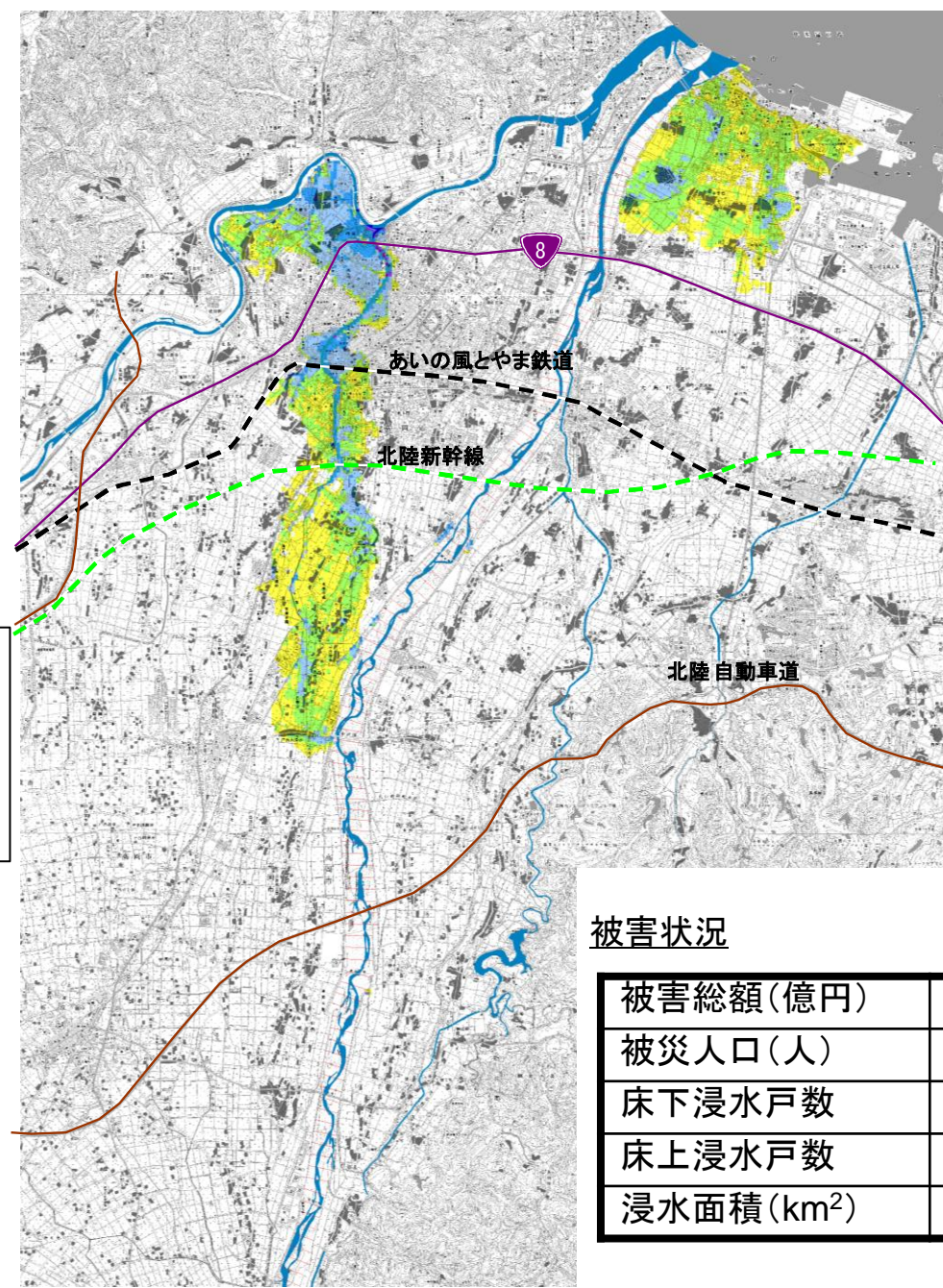


被害状況

被害総額(億円)	6,765
被災人口(人)	45,265
床下浸水戸数	2,837
床上浸水戸数	14,430
浸水面積(km ²)	34

②事業を実施した場合（利賀ダム未整備）

【河川整備計画完了時点（令和19年度末時点）】



被害状況

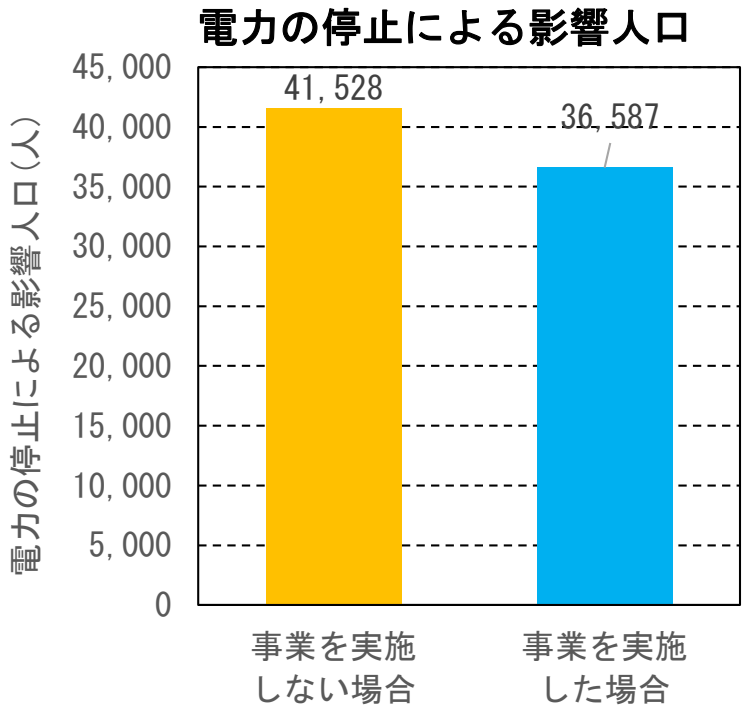
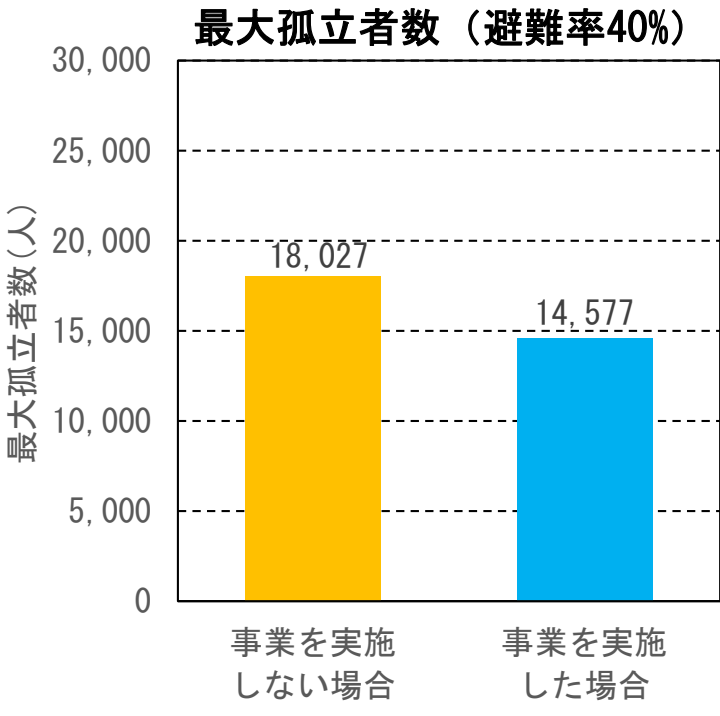
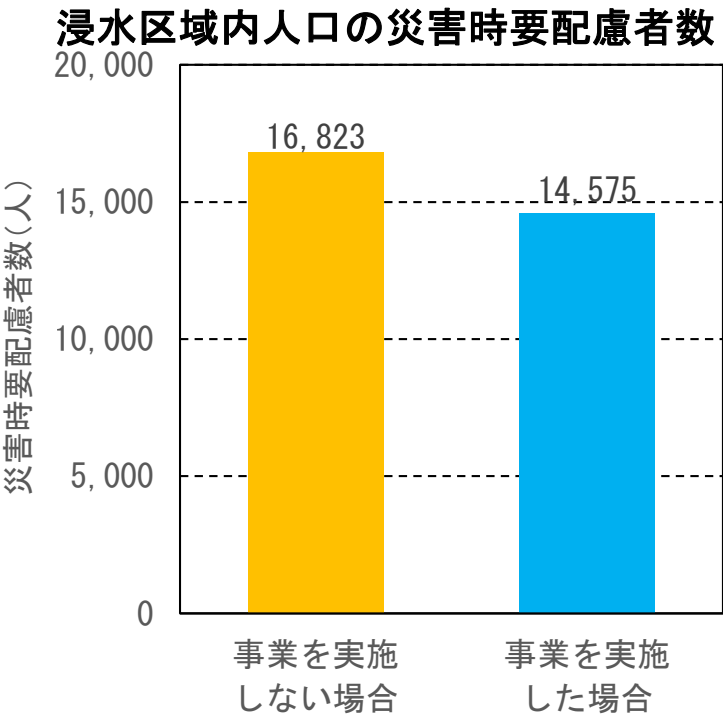
被害総額(億円)	4,532
被災人口(人)	38,085
床下浸水戸数	3,456
床上浸水戸数	11,088
浸水面積(km ²)	20

平成16年10月洪水と同規模の洪水を流下させた場合における想定氾濫区域図(図5-1)

- 貨幣換算できない災害時要配慮者数、最大孤立者数、電力停止による影響人口の変化について算定。
- 事業実施による効果発現時点において、平成16年10月洪水と同規模の洪水を想定した場合、事業を実施しない場合、庄川流域では、災害時要配慮者数が約17,000人、最大孤立者数が約18,000人(避難率40%)、電力停止による影響人口が約42,000人と想定されるが、事業を実施した場合、災害時要配慮者数が約15,000人、最大孤立者数が約15,000人、電力停止による影響人口が約37,000人に軽減される。(図5-4)

[各指標の対象及び算定条件(表5-2)]

指標	災害時要配慮者数	最大孤立者数	電力停止による影響人口
対象	・ 浸水深0cmを上回る浸水区域に居住する人口	・ 浸水深30cm以上に居住する災害時要配慮者 ・ 浸水深50cm以上に居住する災害時要配慮者以外	・ 浸水により停電が発生する住居等の居住者
算定条件	・ 高齢者(65歳以上)、障がい者、乳幼児(7歳未満)、妊婦等人口を算出	・ 氾濫発生時における時系列孤立者数の最大値を算出 ・ 避難率は0%、40%、80%の3パターン	・ 浸水深70cmでコンセントが浸水し、屋内配線が停電する ・ 浸水深100cm以上で9割の集合住宅等において棟全体が停電する ・ 残り1割の集合住宅等については、浸水深340cm以上の浸水深に応じて、階数毎に停電が発生



[貨幣換算できない災害時要配慮者数、最大孤立者数、電力停止による影響人数(図5-4)]

5. 事業の投資効果

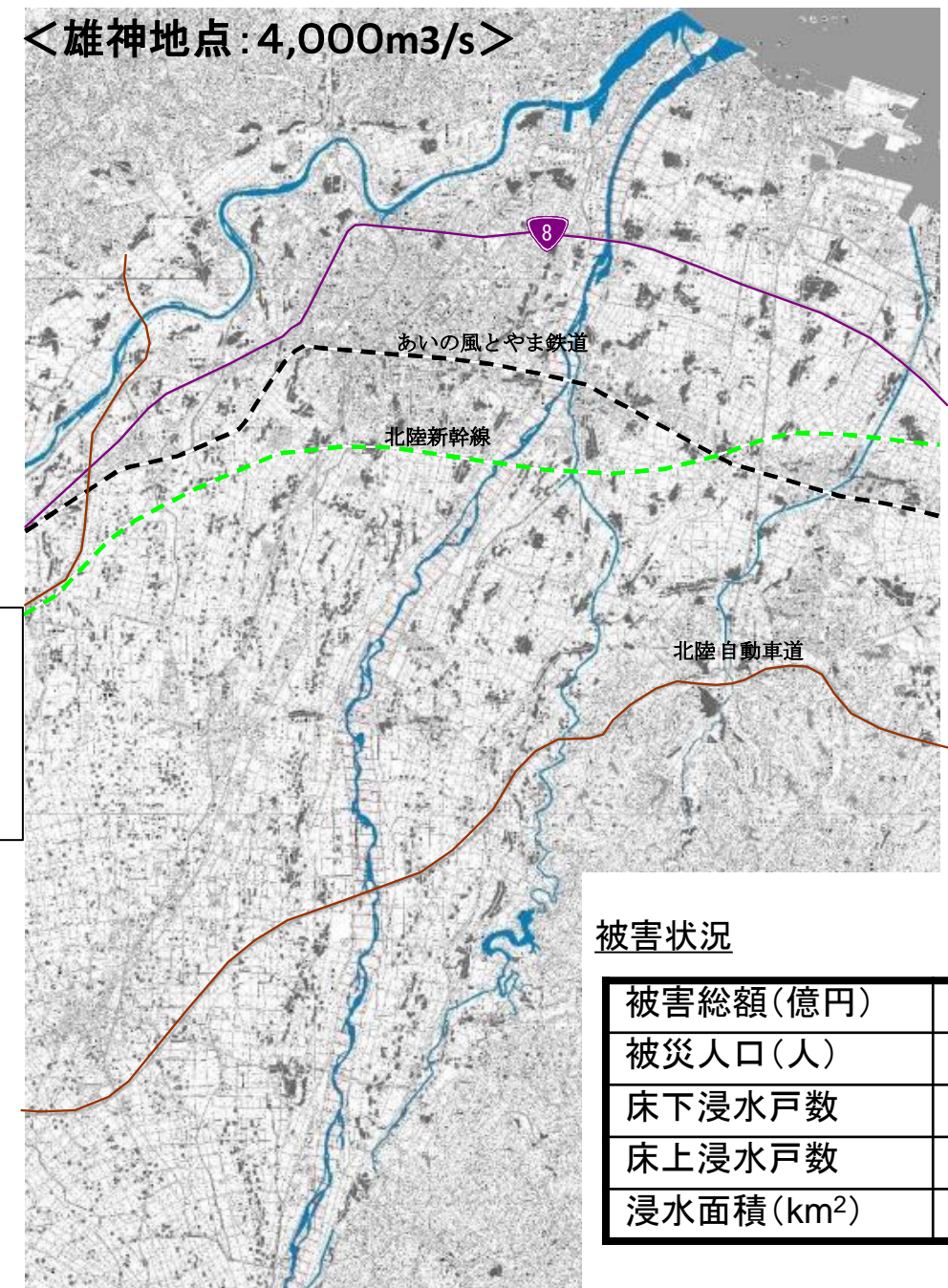
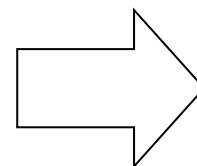
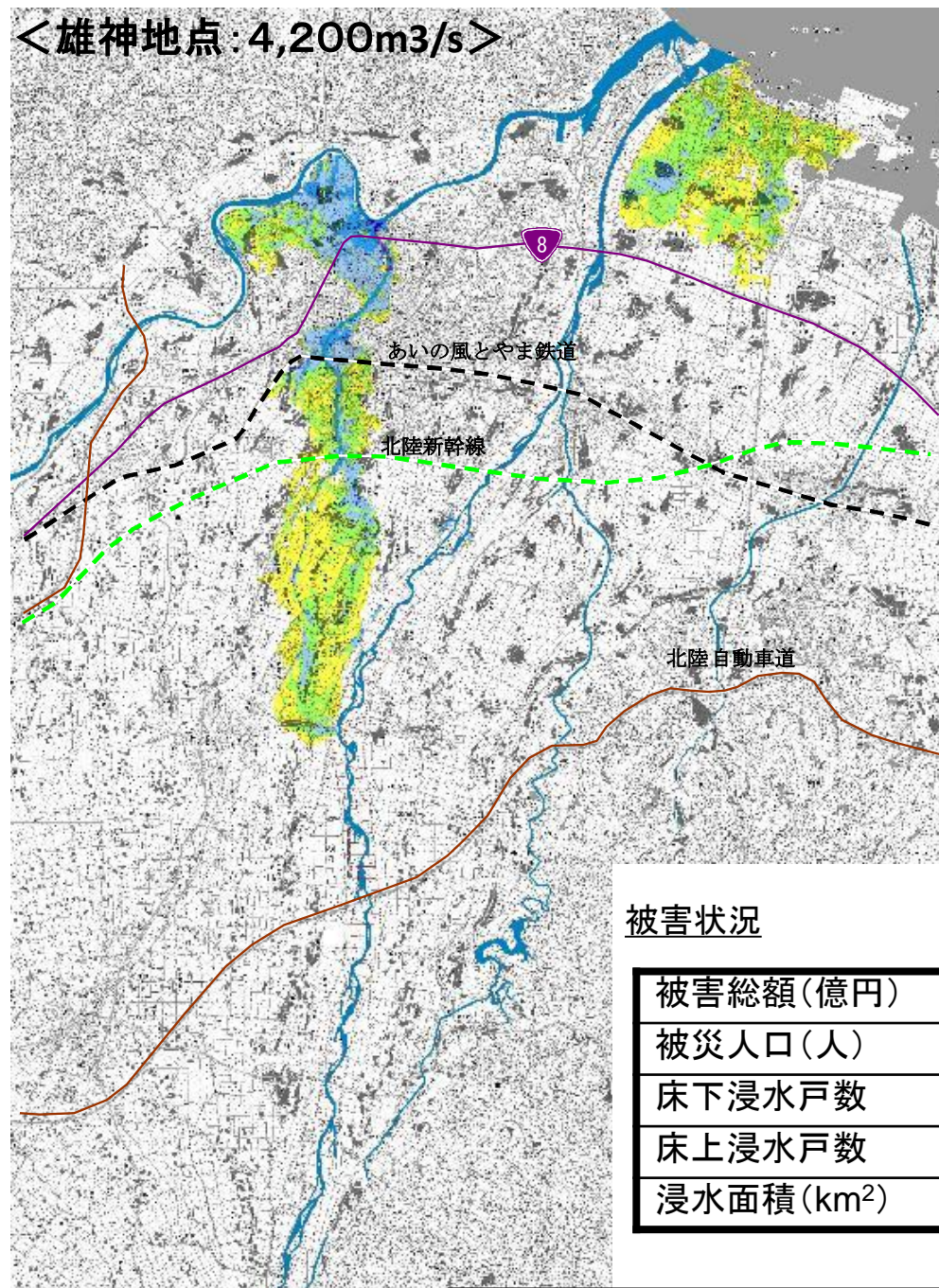
(3) 氾濫シミュレーション結果 ②整備計画事業による投資効果

(R2事業再評価実施時結果 再掲)

■ 河川整備計画における河道の整備状況下で、利賀ダムの建設により、平成16年10月洪水と同規模の洪水を流下させた場合の想定氾濫被害が全て解消される。(図5-3)

①事業を実施しなかった場合(利賀ダム未整備)
【河川整備計画完了時点(令和19年度末時点)】

②事業を実施した場合(利賀ダム整備完了)
【河川整備計画完了時点(令和19年度末時点)】



平成16年10月洪水と同規模の洪水を流下させた場合における想定氾濫区域図(図5-3)

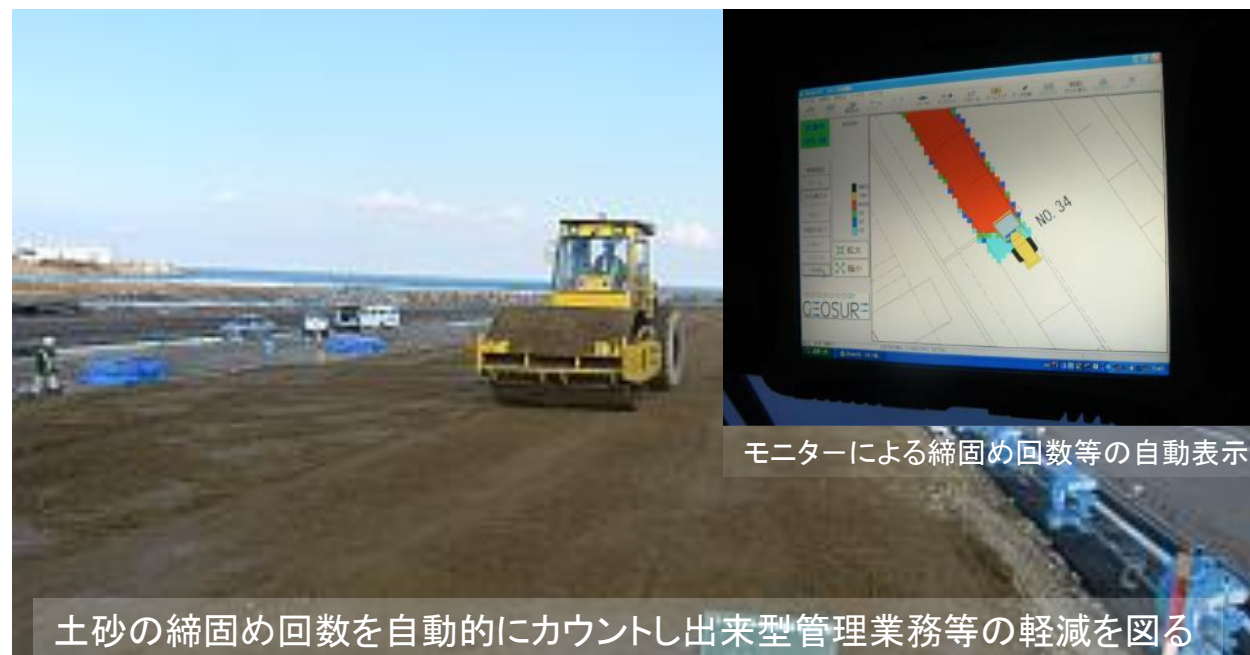
6. コスト縮減や代替案立案等の可能性

- 急流河川対策において、護岸基礎にプレキャスト製品の活用によりコスト縮減・工期短縮を実施。(図6-1)
- 建設作業にICT施工を取り入れ、土砂の締固に伴う品質・出来型管理業務の軽減と工期の短縮を図る等、建設現場の生産性向上を推進している。(図6-2)
- 河川内の伐採木の無償提供を実施し、処分費等のコスト縮減を図っている。(図6-3)



クレーンによる法留基礎(プレキャスト製品)の据付け

[急流河川対策におけるプレキャスト製品の活用(図6-1)]



モニターによる締固め回数等の自動表示

土砂の締固め回数を自動的にカウントし出来型管理業務等の軽減を図る

[ICT施工の取り組み(図6-2)]



国土交通省 北陸地方整備局
富山河川国道事務所
Toyama Office of River and National Highway



パレットとやま

記者発表資料
令和7年6月29日
配布：県政記者クラブ
扱い：配布後撤廃

庄川で伐採木の無償提供実施
～庄川河川敷内で伐採した樹木を無償提供します～

富山河川国道事務所では、庄川の河川敷内において伐採した樹木を無償で提供します。薪燃料や園芸用等、自家消費に使用される方を対象とします。販売等の営利目的の方はお断りします。申込みは不要です。
樹木の引き取りにあたっては次のとおりご注意願います。

【注意事項】

1. 申し込みの必要はありません。配布開始時間になりましたら、現地係員の指示に従ってください。ただし、多くの方が持ち帰れるよう、持ち帰り量は1回あたり30本までとします。
2. 対象は自家消費される方に限定させていただき、販売や販売目的の譲渡を前提とする方はお断りします。
3. 持ち帰りにおいては、堤防天端、河川敷等の河川利用者、他の持ち帰り者へ危害を及ぼさないようご注意ください。万一、危害等を及ぼした時は自己責任となります。第三者に危害を及ぼした場合、苦情等を受けた場合は速やかに担当出張所へ申し出て下さい。
4. 提供開始日：令和7年6月6日(金) 8:45～ ※無くなり次第終了します。

提供開始日前のお持ち帰りはできません。
提供開始日時前の搬出や独り占め等の行為のあったと認められた方は、
次年度以降、提供を断る等の措置をとらせていただきます。

河川名 担当出張所	出張所住所	電話番号	伐採木集積場所	規格	大凡の本数
庄川 大門出張所	射水市二口 2547-3	0766- 52-1573	射水市枇杷首地先(左岸) 大門大橋下	直径：10～20cm 長さ：約1.0～1.2m	約3,000本

・現地取材をされる場合は、事前にご連絡をいただくと幸いです。
大門出張所長 風間 美樹 Tel: 0766-52-1573 (直通)

お問い合わせ先

かざま みき
■大門出張所長 風間 美樹 Tel: 0766-52-1573 (直通)
Fax: 0766-52-4329

国土交通省 北陸地方整備局
富山河川国道事務所
TEL: 076-443-4701(代)(夜間・休日)
〒930-8537 富山市奥田新町2番1号

Instagram https://www.instagram.com/mlit_toyama
X(旧Twitter) https://x.com/mlit_toyama

最新情報は
こちら






[事務所HP] [X(旧Twitter)] [YouTube] [Instagram]
HP <https://www.hrr.mlit.go.jp/toyama/>
YouTube https://youtube.com/mlit_toyama

X(旧Twitter)等の映像・画像は報道資料として使用可能です。使用においてはクレジット表記をお願いします。




[伐採木の無償提供(図6-3)]

7. 事業を巡る社会情勢等 (1)地域の開発状況

- 庄川流域の関係市町村における総人口は横ばい傾向、世帯数は増加傾向にある。(図7-1)
- 庄川流域の水田・畑面積は、経年的に減少傾向にある。(図7-2)
- 庄川流域は、日本海側の産業基盤となる主要交通網が集中している地域である。(図7-3)
- 資産・交通網等、庄川流域の浸水エリアに産業が集中しており、庄川における治水事業が社会経済活動に大きく起因している。

[人口世帯数、水田畑面積の変化]

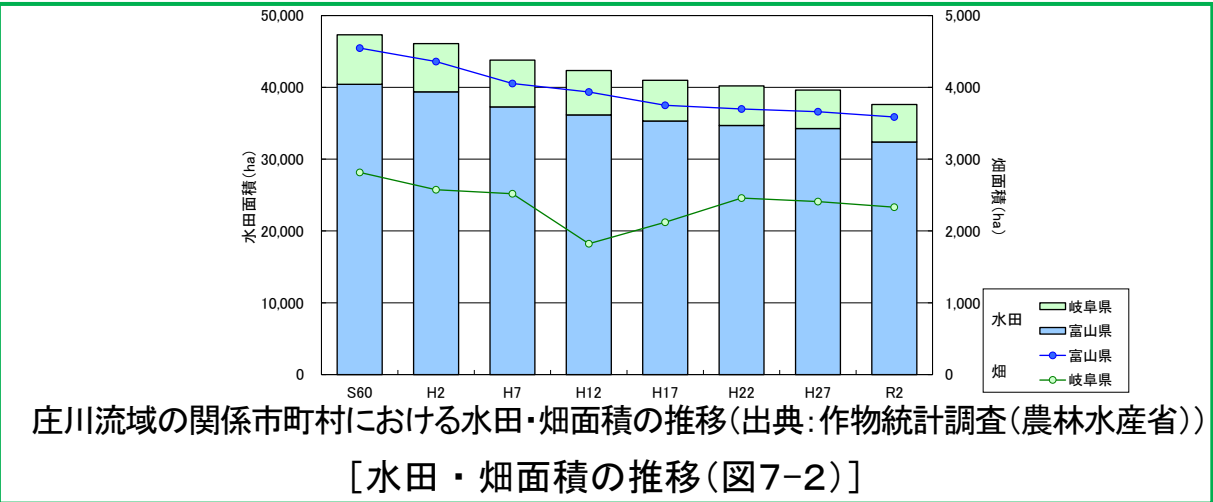
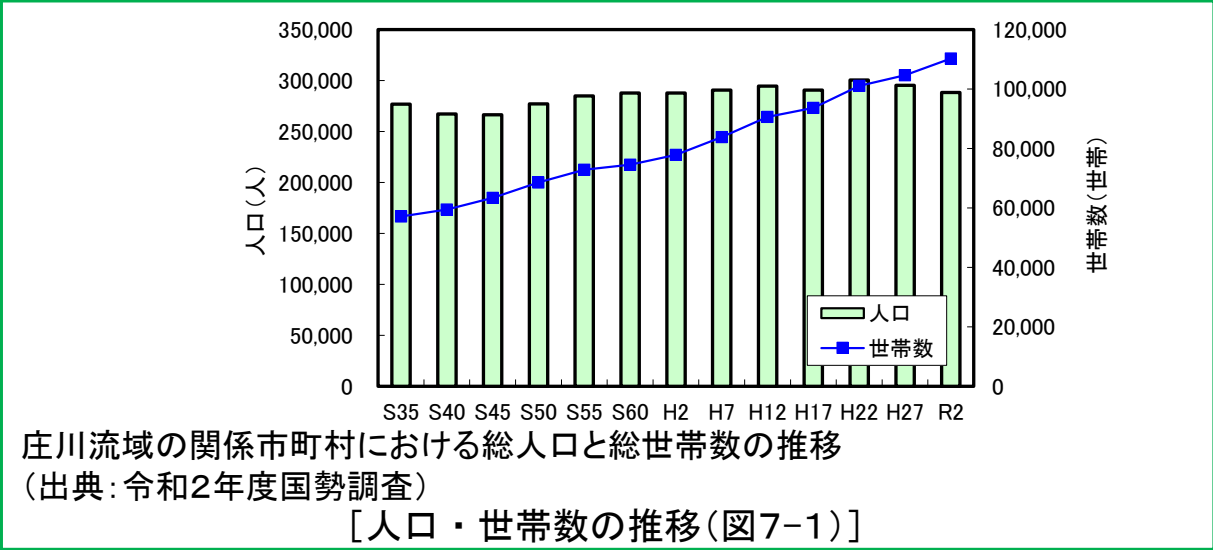
・ 総人口 H27 295,207人 → R2 288,144人 (－ 2.4%)

・ 総世帯数 H27 104,577世帯→ R2 110,236世帯 (+ 5.4%)

・ 水田面積 H27 39,618ha → R2 37,615ha (－ 5.1%)

・ 畑面積 H27 6,068ha → R2 5,916ha (－ 2.5%)

(出典:令和2年度国勢調査、作物統計調査)



[進展する交通網]

・ 庄川沿川の高岡・射水地域は、国際拠点港湾・日本海側拠点港等に指定されている伏木富山港を有し、環日本海地域への交流のゲートウェイを担う地域であり、人、経済、文化等の幅広い交流・流通拠点となっている。

・ その為、金属産業や機械産業といった多種多様な産業が庄川流域内に集積し、大規模な工業地帯を形成している。

・ また、既存の北陸自動車道といった交通網に加え、東海北陸自動車道の4車線化事業も進められており、今後の更なる地域開発が期待されている。



7. 事業を巡る社会情勢等 (2)地域の協力体制、関連事業との整合

■ 地域の協力体制

- 令和元年東日本台風をはじめとした近年の激甚な水害や、気候変動による水災害の激甚化・頻発化に備え、常願寺川・神通川・庄川及び小矢部川流域において国、県及び市町村等のあらゆる関係者が協働して流域全体で水害を軽減させる治水対策、「流域治水」を計画的に推進するための協議・情報共有を行うことを目的として「常願寺川・神通川・庄川及び小矢部川流域治水プロジェクト協議会」を発足。(写真7-1)
- 令和6年(2024年)3月には気候変動による降雨量の増大に対しても早期に防災・減災を実現するため「常願寺川・神通川・庄川及び小矢部川流域治水プロジェクト2.0」をとりまとめたところであり、関係機関と連携しこれらのプロジェクトを推進している。(図7-4)

■ 関連事業との整合

- 常願寺川・神通川・庄川及び小矢部川流域治水プロジェクト協議会を通じて、関連事業の実施状況など相互の事業・取組について情報交換を実施。



[常願寺川・神通川・庄川及び小矢部川流域治水プロジェクト協議会(写真7-1)]



7. 事業を巡る社会情勢等 (2)地域の協力体制、関連事業との整合

■ 沿川自治体

- ・高岡市、砺波市、小矢部市、南砺市、射水市で構成する「庄川・小矢部川改修促進期成同盟会」「利賀ダム建設促進期成同盟会」が組織され、毎年、早期改修について積極的な要望活動が実施されている。（図7-5、図7-6）

庄川・小矢部川改修促進期成同盟会

庄川、小矢部川は県内有数の穀倉地帯である砺波・射水平野を潤し、水辺とふれあうことのできる多くの河川公園を持つなど地域に密着した河川です。令和5年7月の豪雨では、小矢部川の長江観測所において氾濫危険水位を超え観測史上最高の水位を記録し、幸い堤防の決壊には至らなかったものの、庄川・小矢部川流域では、河川の溢水や内水氾濫などにより、家屋や農地に甚大な被害が発生しました。近年、記録的な大雨により、全国各地で浸水被害が発生しており、国及び沿川自治体や企業・住民等あらゆる関係者が協働し、集水域から氾濫域にわたる流域全体で治水対策を行う「流域治水」の推進が必要となっています。同盟会の構成市においても、準用河川、雨水幹線や用排水路の整備等、事業間の連携を図り、流域治水の推進に取り組んでいます。つきましては、流域の安全な生活基盤を確保し、うるおいと魅力につつまれた河川環境を創出するため、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」も活用し、その期間後においても必要な予算・財源を確保することにより、次の事項について格段のご配慮をお願い申し上げます。

- 1 洪水による被害のない安全な生活基盤を確保するため築堤護岸整備事業の推進
- 2 急流河川特有の水衝・洗掘による危険箇所改善の推進
- 3 うるおいと魅力につつまれた快適な河川環境の創出
- 4 自然とふれあう施設を一体的に繋ぐコミュニティロードの整備
- 5 豪雪多雨地帯の特殊性から治水、利水を備えた利賀ダムの建設促進

庄川

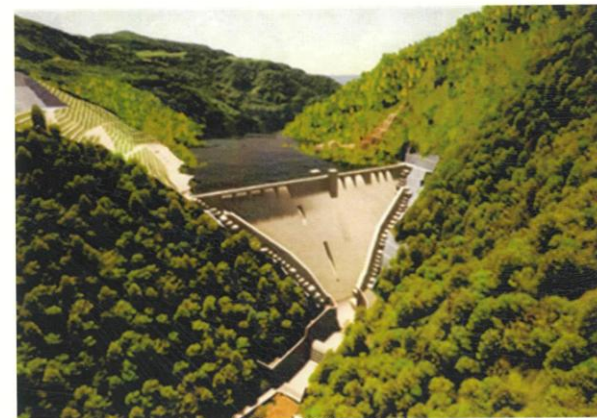
- (1) 築堤整備事業（射水市新湊地区・大門地区）
- (2) 急流河川対策（高岡市戸出地区、射水市大門地区）
- (3) 利賀ダムの建設促進

小矢部川

- (1) 築堤整備事業（高岡市福岡町上野地区）
- (2) 堤防強化事業の促進（高岡市長江地区、小矢部市福町地区）



要 望 書



利賀ダム建設促進期成同盟会

8. 事業の必要性、進捗の見込み等

■ 事業の必要性等に関する視点

【事業を巡る社会経済情勢等の変化】

- ・庄川流域の関係市町村における総人口は横ばい傾向、世帯数は増加傾向にある。
- ・庄川流域の水田・畑面積は経年的に減少傾向にある。
- ・日本海側の産業基盤となる主要交通網が集中している地域である。
- ・資産・交通網等、庄川流域の浸水エリアに産業が集中しており、庄川における治水事業が社会経済活動に大きく起因している。

【事業の投資効果】

- ・堤防整備や急流河川対策等の実施により、戦後最大洪水（平成16年10月洪水、雄神地点：4,200m³/s）に相当する規模の洪水による被害は、以下の通り解消される。

被災人口：7,180人減、床上浸水戸数：3,342戸減、浸水面積：約14km²減

【事業の進捗状況】

- ・河川整備計画策定からこれまで、下流部の堤防整備（新湊、大島、高岡地区）や堤防天端の保護を実施してきた。また、堤防整備の実施により、計画断面堤防の割合は河川整備計画策定時点の約72%から約82%まで向上しており、今後も継続して事業を進めていく。
- ・中流部においては、洪水による破堤時の被害が大きくなる箇所（上高岡、戸出、太田、大門地区）において、急流河川対策を実施してきた。
- ・当面の事業として、大門地区、戸出地区の急流河川対策の整備を引き続き実施するとともに、下流部の橋梁架替事業を実施する。その後の事業として、和田川の支川合流点処理、大門地区の堤防整備を実施していく。

■ 事業の進捗の見込みの視点

- ・平成20年～令和7年現在にかけて、治水上危険な箇所から順次事業の進捗を図っている。
- 現在、流下能力の向上と急流河川特有の強大な洪水のエネルギーに対する堤防の安全確保のため、堤防整備、急流河川対策を重点的に実施しているが、未だ治水上危険な箇所は残っており、対応していかなければならない。
- ・治水事業の進捗に対する地元からの強い要望もあり、今後も引き続き計画的に事業の進捗を図る。

■ コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点

- ・急流河川対策において、護岸基礎にプレキャスト製品の活用によりコスト縮減・工期短縮を実施。
- ・建設作業にICT施工を取り入れ、土砂の締固に伴う品質・出来型管理業務の軽減と工期の短縮を図る等、建設現場の生産性向上を推進している。
- ・河川内の伐採木の無償提供を実施し、処分費等のコスト縮減を図っている。

8. 事業の必要性、進捗の見込み等

■ 関係する地方公共団体等の意見

【富山県】

事業継続に同意する。

今後ともコスト縮減に努めるとともに、早期に効果が発現されるよう整備促進に格段のご配慮をお願いしたい。

9. 対応方針（原案）

■ 対応方針（原案）：事業継続

（理由）

- ・ 当該事業は、現時点においても、その必要性、重要性は変わっておらず、事業進捗の見込みなどからも、引き続き事業を継続することが妥当であると考える。